インピーダンス
日本共産党通研支部
No. 2037
2010年1月12日
定価 1部10円

首里城正殿

新春座談会

日本共産党通研支部の責任者を交えて ①

一同 新年おめでとうございます。

編集部 職場のみなさんと日本共産党通研支部の責任者をまじえた新春座談会は、今年で25回目を迎えます。今年は情勢の激動もあって、とりわけ高い関心が寄せられていますので、よろしくお願いします。

支部 はい。職場のみなさんには、昨年も多くのご支援を頂きました。心からの感謝と新年のご挨拶を申し上げます。

昨年は、国民の要求と運動が政治を大きく動かした一年でした。国民の審判による自公政権の退場は、日本の政治の大きな前進であり、私たち日本共産党は大歓迎です。同時に、民主党を中心とする新政権に対しては、国民の願いを基準に、よい政策には大いに協力し、これに反する政策には断固反対する、問題点は正す、という「建設的野党」の立場で、日本の政治をさらに前向きに前進させるために、奮闘する決意です。

編集部 はじめにみなさんから、昨年をふりかえっていかがですか。

「行動すれば変えられる」国民が政治を動かした一年

M なんといっても自公政権の退場、政権交代ですね。自公政権によって、貧困と格差の拡大、社会保障の削減など、あまりにひどい苦難が押し付けられてきた。国民が「政治を変えたい」と願って審判を下した。

K 多くの国民が「行動すれば政治は変えられる」ことを体験し、確信をもったことは大きい。

S アメリカ発の経済危機で、日本経済のダメージは火元のアメリカよりも大きい。「国際競争力強化」を唱えて国民生活を犠牲にしてきたからだ。規制緩和と投機野放しの新自由主義経済から、国民の生活に軸足をおいた経済への転換が待ったなしだ。

T 大企業の派遣切り、大量解雇はやりたい放題で、年越し派遣村ができる異常事態になっても、自公政権は大企業に指導ひとつしなかった。自公政権退場という新たな条件を生かして、派遣法改正など、人間らしく働けるルールの確立が求められている。

Y 「核兵器のない世界」をめざす世論と運動が大きく広がったのはうれしい。オバマ大統領のプラハ演説もあるが、日本と世界の原水爆禁止運動が世界を動かしたと思う。今年は、核不拡散条約の見直しの年だ。さらに前進を期待したい。

S オバマ大統領のノーベル平和賞受賞は驚いた。彼はアフガニスタン派兵の最高責任者でもあるから、複雑な思いだ。

M 地球温暖化問題でCOP15が開催され、私の友人もNPOの一員としてコペンハーゲンへ行って見守った。法的拘束力のある新たな議定書は採択できず、合意文書への留意にとどまった。しかし決裂が回避されたのは、温暖化を許さない国際世論の力だ。これが実質的な前進に向けての交渉を動かすカギになる。

K 高学歴ワーキングプア問題の解決や大学運営交付金の増額など、科学技術政策の転換を求める声が広がっている。国民生活の向上に貢献する科学・技術の発展、研究者・技術者の権利の向上のために頑張りたい。

国民の期待と新政権の対応

編集部 政権交代から4ヶ月、「政治を変えたい」という国民の期待に照らして、新政権の対応をどう見ますか。

T 生活保護世帯の母子加算が復活し、肝炎対策基本法と原爆症基金法が成立した。これは国民の願いに応えたものだ。

Y 後期高齢者医療制度の廃止や障害者自立支援法の撤廃は、選挙であれだけ明確に約束しておきながら先送りだ。

S 沖縄・普天間基地問題での新政権の迷走はひどい。沖縄県民の要求は普天間基地の無条件撤去で、明確だ。この県民の意志をアメリカにハッキリというのが政府の役割だ。

M 政府は閣議で、2010年度の軍事予算編成方針を決定した。それは自公政権がつくった「防衛計画の大綱」をそのまま踏襲し、海外派兵態勢の強化と米軍戦略にそった軍拡路線を容認している。これは憲法9条と相いれないし、ムダな軍事費を削って暮らし、教育にまわせという国民の願いに背を向けている。

国民の運動と「建設的野党」の連携 知恵と力をつくし政治を前へ

支部 いま話題にあった肝炎対策基本法と原爆症基金法の成立は、なにより原告団、弁護団の命がけのたたかいが実ったもので、これと連携して日本共産党は国会で奮闘しました。新政権のもとで開かれた昨年末の臨時国会において、民主党が議員立法制限・禁止の方針をうちだしたため、肝炎対策基本法案は成立が危ぶまれましたが、共産党は、ただちに与党に対し、全会派の協議の場をつくり、今国会での成立をと働きかけました。その結果各党協議の場が設けられ、成立に

結びつけることができました。成立後の患者団体との懇談で、薬害C型肝炎全国原告団の山口美智子代表が、「私たちは、共産党の国会議員団の方々に支えられて今日を迎えることができました」と評価しておられました。国民の皆さんが「政治を変えたい」という願いを声にあげる、これにこたえて「建設的野党」として政治を前に進めるために知恵と力をつくす、こうした連携で政治は変わる、ということを示しました。

雇用問題、後期高齢者医療制度…新政権の後退、問題点をただす

支部　一方、この臨時国会では、新政権が公約から次々に後退を重ね始めた点を重視して、問題点をただし、政治を前に動かすために全力で取り組みました。

雇用問題がこれだけ深刻になっているのに、首相の所信表明演説は、労働者派遣法改正に言及せず、対策は旧政権の延長線上でした。この点をわが党がただすと、首相は、「派遣法改正案を通常国会に提出する」と初めて言明し、「非正規切り」問題では、「企業に申し入れたい」と約束しました。この年末・年始も「年越し派遣村」に大勢の人が避難を余儀なくされました。わが党は、雇用・失業問題の緊急対策を強く求めています。

後期高齢者医療制度では、新政権は、「新制度ができるまで廃止を先送り」と後退しました。わが党の厳しい批判に対し、政府は、「時間がかかる」「混乱する」と旧自公政権と同じ弁明に終始しました。東京新聞が、「後期高齢者医療制度〝変節〟民主苦しい弁明、廃止で共闘した共産が追及、歯切れ悪い首相・厚労相」と大きく報じたように、新政権の変節に道理はありません。世界に類のない差別制度のすみやかな撤廃のため、国民の運動と力を合わせたいと思います。

編集部　沖縄・普天間基地問題でも迷走していますが。

沖縄の海兵隊は侵略の先兵　普天間基地は無条件に撤去を

支部　そうですね。鳩山民主党代表は総選挙で「県外、国外への移設」を明確に公約しました。ところがゲーツ米国防長官が来日して、辺野古への新基地建設を迫ると、岡田外相、北沢防衛相が次々と県内移設を発言。米国に一喝されたら公約を覆す、これでは自公政権の対米従属外交と同じです。

鳩山首相は問題を「先送り」し、新たな「移設先」を探すとしています。こういうやり方で解決の展望は開けません。

普天間基地は無条件に撤去―この立場にたってこそ問題解決の道が開けると、昨年12月、志位委員長は鳩山首相との党首会談で強く申し入れました。首相は、「安全保障、抑止力という問題がある。無条件撤去は難しい」といいました。しかし、海兵隊は、日本の平和と安全のための「抑止力」として必要だという「呪縛」にとらわれている限り、日本側がその「移設先」を提案しなければならないという袋小路に陥ってしまいます。沖縄の海兵隊は、イラク戦争でまっさきに侵略の先兵となったように、「殴り込み」専門の軍隊であり、平和のための「抑止力」ではありません。この事実を直視し、「抑止力」という「呪縛」から解放されて、無条件撤去の立場で、米国と堂々と交渉してこそ、解決の道が開かれます。

日本共産党は、このように新政権への国民の不安や批判を代弁して問題点をただしてきました。その際、日本共産党は、国民の利益に即して政治を前に動かす立場での論戦を堂々と展開するように努めています。

T自民や公明が政治を後ろに引き戻す立場から新政権を攻撃していることと対照的ですね。

M「建設的野党」の立場が光っている。

憲法を守り、平和と暮らしを守る

支部　沖縄米軍基地問題はもちろん、肝炎対策基本法や原爆症基金法、後期高齢者医療制度、障害者自立支援法、雇用問題、どれをとっても、日本国憲法にうたわれた内容が、歴代自民党政治によって、いかにないがしろにされてきたかということですね。

日本国憲法では、第9条（戦争の放棄、戦力の不保持）、第13条（生命、自由及び幸福追求の権利）、第14条（法の下の平等）、第19条（思想及び良心の自由）、第23条（学問の自由）、第25条（健康で文化的な最低限度の生活を営む権利）、第26条（教育を受ける権利）、第27条（勤労の権利と義務）、と具体的に国民の権利がうたわれ、その実現を政府に課しています。憲法9条を守れ、ということと同時に、憲法の前記各条に保障された国民の自由と権利をまもり、平和と暮らしを守れという運動を強めることが、いますますだいじですね。

それは憲法第12条に「この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によつて、これを保持しなければならない」と書かれてあるように、国民の責務ですから。

賃上げは切実　経済の軸足を大企業から国民の暮らしへ

編集部　経済危機を乗り切り、暮らしを立て直す抜本対策を誰もが望んでいます。それには日本経済の体質を外需頼みから内需主導へ切り替える、つまり「財界・大企業から国民の暮らしに軸足を移す」経済政策の根本転換が不可欠です。生活基盤への投資で経済危機から脱出するという考えは、世界的に共通の認識です。そのためにも、賃金、社会保障が重要ですが、職場の要求はいかがですか。

Kやはり賃上げが切実です。この10年、年収はダウンつづき、連合総研が実施した「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査」（09年10月）でも20・7％が「毎月赤字になる」と答え、「家計支出を切り詰めている」との回答が9割をしめる。これでは「内需」は冷え込むばかりだ。

S全労働者の3人に1人が非正規労働者、NTTグループでも同じだ。武蔵野研究開発センターにも約100人の派遣

労働者が働いている。低賃金の大幅改善、雇用の安定が焦眉の課題だ。

M 法定の最低賃金は低すぎる。全国平均で時給713円、月額では12万3587円で生活保護水準以下だ。主要国の最低賃金と購買力平価で比較すると、アメリカ16万3367円、イギリス20万1376円、フランス18万8408円で、日本は最低だ。最低賃金を時給1000円にという要求は当然だ。

S 大企業はボロもうけの時には、将来が不安といって賃上げを抑え、景気が悪くなるとさらに賃下げをねらう。もうけが減っても株主への配当は減らすどころか増やしている。とんでもない話だ。

Y 連合は昨年の春闘で8年ぶりにベースアップを要求して闘ったが、来春闘では賃上げ要求を行わない方針に逆戻り、組合の存在価値が問われる。

M 全労連と春闘共闘委員会は積極的な賃上げを要求している。連合でも私鉄総連は2000円の賃上げ要求を掲げる方針だ。NTTも賃上げ要求を掲げて頑張るべきだ。

大企業の莫大な内部留保を労働者と社会に還元を

支部 そのとおりですね。厚生労働省「毎月勤労統計調査」によれば、現金給与総額（月当たり）は、1998年度から2008年度までの10年間に36万6481円から33万1300円へと3万5181円減少しています。年収にして42万円以上の減収です。一方で企業が毎年の利益からさまざまな名目でため込む内部留保は、1998年度の209・9兆円から2008年度の428・6兆円と10年間で218・7兆円も積み増し、2倍以上の急増です。

これ以前の時期には、内部留保は増大し、賃金も上昇していました。それが1999年の労働者派遣法の改悪以後、大企業は、正社員の派遣労働者への切り変え、賃金切り下げ、下請け単価の切り下げなどで、労働者と中小企業から吸い上げて内部留保として200兆円も積み増したのです。それは内需の柱である家計消費を冷え込ませ、日本経済の土台をやせ細らせ、世界経済危機でもろさが一気に噴出しました。

この原因をふまえれば、国の経済政策はどうあるべきか、明らかだと思います。

それと関連して、労働総研の「経済危機の打開のための緊急提言」（09年10月）は注目されます。提言では、内部留保の膨大な積み増し分218・7兆円を使うだけでも、①最低賃金1000円への引き上げ（5・9兆円）、②非正規労働者の正規化、サービス残業根絶と週休2日制など働くルールの確立（20・6兆円）、③下げすぎた法人税率を元にもどすなどの社会還元（21・9兆円）、④生産、環境設備などへの投資（65・6兆円）⑤全労働者の賃金の98年度水準への回復（35兆円）、⑥労働時間短縮・長期休暇、社会保険の事業主負担などの欧米並みの労働条件（71・7兆円）、という社会的還元が可能であり、それは国内需要を263兆円拡大し、41・1兆円の税収増となり、日本経済の再建が可能になると試算しています。

莫大な内部留保を労働者と社会に還元し、生活向上と日本経済の体質改善に大きく貢献するよう大企業に求める運動がいま非常に重要になっています。

矛盾深める成果主義賃金

M 昨年9月末に「人事・給与制度の見なおし」を労使が合意した。実施は今年4月からだが、昨年10月から新制度での評価期間に入っている。入社数年の人が該当する一般資格が現行の5級構成から2級構成に、また行動評価を重視するなどとしている。

K 会社案は、モチベーションが下がる、成果だけの評価はおかしいなどの、現行制度への批判への対応という面もあるようだ。会社案に対して職場からたくさん疑問が出されたが、労使合意は答えていない。評価の透明性、納得性がない現状で、行動評価の重視は会社の恣意が拡大するだけではないかとの疑問は無視されている。

S 「見なおし」で生涯賃金が下がるのではとの疑問も解明されていない。見なおしのたびに生涯賃金が下ってきた。切替時には賃金水準は維持というが、これまで切替時は同じでも、すぐに新制度の水準に切り下げられてしまった。

K 大体、若手社員の育成をいうなら一般資格社員の賃金を評価結果とリンクするのはおかしな話だ。

T 成果主義賃金制度の導入から9年目だが、その矛盾がますます深まっている。評価の納得性・公正性がないことへの批判はますます強い。それはこの制度の本質が人件費削減だからだ。

成果主義賃金制度の破たん 生活実態に基づく賃金水準の大幅向上を

支部 いま政府の報告書で相ついで、成果主義の破たんが議論されています。昨年の新春座談会で、厚労省の『08年労働経済白書』が、業績成果主義賃金制度について、「企業の対応は人件費抑制的な視点に傾きがちで、労働者の満足度は長期的に低下」と分析していることを紹介しましたが、『09年労働経済白書』でも、成果主義導入により「人事評価・考課のための作業が煩雑化した、組織的な一体感や職場の規律が保ちにくくなった、賃金についての納得感が低下し苦情が増えた」とデメリットをあげる企業が大企業ほど多く、見なおしが模索されていると指摘しています。

NTTを含めて大企業が、破たんに直面しながらも成果主義による個別賃金決定に固執する理由は、労働者を個々に分断し、大幅賃上げ要求で団結して闘うことを妨げるのに都合がよい制度だからです。これは同『白書』が成果・業績主義賃金のメリットとして「総人件費の抑制」をあげる大企業が3割を超えるとの指摘からも明らかです。

賃金とは「労働力の価値」生活を支えるもの

支部 そもそも賃金とは、社会科学的にいうと、「労働力の価値」です。それは

労働者自身と家族の生活や次世代の養育を含む維持費、養成費からなります。つまり、賃金は何よりもまず、生活を支えるものでなければなりません。したがって賃金水準は、生活実態に基づき大幅な向上が重要です。『労働経済白書』は、「今後の賃金形成については、人々の生活を支える所得の柱として、内需を拡大させるための需要の源として、さらには、働く人々の意欲を生み出す基盤として・・・その望ましい姿に向けて積極的に取り組んでいくことが期待される」と述べていますが、当を得た指摘だと思います。

問題多い「事業仕分け」
聖域扱いの
軍事費、大企業・大資産家優遇施策

編集部　国政に話は戻りますが、鳴り物入りで行われた「事業仕分け」もいろいろ問題が多いですね。

支部　ええ、洗い出した無駄遣いもありますが、メスを入れるべき大きな無駄遣いが手付かずです。

海外派兵のためのヘリ空母の建造やアメリカの軍事戦略の一翼を担うミサイル防衛など、軍拡は温存し、米軍「思いやり予算」でも、「仕分け」対象は日本人従業員の賃金水準だけです。大型公共事業では東京外環道やスーパー中枢港湾など、巨額の浪費は野放しです。軍事費と大企業・大資産家優遇政策は聖域扱いで、きちんとメスを入れていない。

一方、医療や保育、科学・技術など国民の暮らしや日本の将来にかかわる予算が削減されました。その際に、矢継ぎ早に費用対効果の数値を要求して一方的に断定するなど、威圧的ともいえる乱暴な議論で進められたことにも重大な関心を持たざるを得ません。

「仕分け」作業には、小泉・竹中「構造改革」の推進者が含まれています。社会保障を敵視し、目先の効率をあげつらう小泉・竹中流のやり方を再び予算編成に持ち込むことを許してはなりません。

Y　発足時に70％台だった内閣支持率は40％台に落ち込み、新政権への失望感が急速に広がっている。

編集部　新政権はなぜ動揺や後退するのか、政治を前向きに進める展望はどうか、についていかがですか。

新政権の過渡的な性格
国民による新しい政治の本格的探求

支部　民主党中心の新政権が示している性格は、総選挙での国民の審判によって切り開かれた、「過渡的な情勢」の特徴を反映したものだと考えます。

国民が主権者として、自民・公明政権退場の審判をくだしたことは、日本の政治にとって前向きの大きな一歩です。国民がその審判にかけた思いは、自公政権による耐えがたい苦難、危機をとりのぞきたい、「政治を変えたい」という強い願いです。これは一過性ではなく情勢全体を前向きに動かす大きな力として作用しつづけています。

同時に、国民は、民主党の政策と路線を支持したわけではなく、自公政治に代わる新しい政治は何かの答えを出したのでもありません。暮らしの苦難、平和の危機をもたらした政治の根源は何か、旧来の政治に代わる新しい政治の中身は何かの、模索と探求の途上にあります。

情勢のこうした過渡的な特徴を反映し、新政権の政策には、「政治を変えたい」という国民の願いを反映した前向きの要素が含まれます。同時に、新政権の政策・路線には、暮らしの苦難、平和の危機の根源である「異常な対米従属」と「大企業・財界の横暴な支配」から抜け出す立場は示されていません。そこから国民の利益に反した問題点が顕在化し、動揺・後退に陥るのだと思います。

その動揺や後退を乗り越えて政治を前向きに進めるために、国民による要求実現の運動の発展がカギになっています。

支部　国民が、自らの切実な要求を実現することを出発点にしながら、こうした政治的な体験を積み重ねるなかで、日本の政治をさらに前にすすめる自覚と力量を高めていく必然性があると確信しています。もちろんこのプロセスは自然にすすむものではありません。切実な要求の実現を求める国民のたたかいと、それを阻む逆行とのせめぎ合いのなかで、新しい政治への国民の探求は前進すると展望しています。

政権交代の新しい情勢のもと
国民の運動の広がりが
政治を前進させる

編集部　総選挙後の新しい政治状況を反映して、国民各層の間で、切実な要求を掲げた運動が活発に取り組まれ始めていますね。

T　ええ、昨年10月15日に「後期高齢者医療制度はすぐ撤廃を」の要求を掲げた「年金者一揆２００９」が全国一斉に開かれ、17日には反貧困ネットワーク主催で「反貧困世直し大集会」があった。「ちゃんとやるよね!?新政権」のスローガンが目を引いた。

S　全労連、全国ユニオン、全労協で構成する「労働者派遣法の抜本改正を目指す共同行動」が10月29日に集会をひらき、政府任せにせず、抜本改正のための運動を広げようと呼びかけた。

K　日本障害者協議会などでつくる実行委員会が開いた「さよなら障害者自立支援法、つくろうわたしたちの新法を」の集会は1万人の人があふれ、自公政権の押し付けた自立支援法の害悪を告発し、新政権に同法廃止の公約実行を求めた。

M　11月8日には沖縄と東京で普天間基地の県内移設反対、即時閉鎖を求める大集会を開き、新政権に沖縄の意思をはっきりと示した。

Y　農協は自民党支持を撤回し、「政党関係は全方位外交で」の方針を掲げた。10月の全国大会に初めて日本共産党が招かれ、志位さんが挨拶した。その様子を『朝日』は「ＪＡ大会、人気は志位さん」、「会場は割れんばかりの拍手に」と報じた。医師会でも同様の変化がおきている。

支部　大きな変化ですね。こうした切実な要求から出発した国民の運動が、現実の政治を前に動かします。いっそうの前進のため私たちも力をつくします。

（次号へつづく）